

実施部隊の必要性

これまで委員の方々から数々の素晴らしいアイデアが出てきた。

今後の課題は、これらのアイデアをいかにタイムリーに実現させるか。

アイデアを実現させようとする、現実には予算、諸規制、関係者の意向などいろいろな壁にあたる。

県だけでこれらのアイデアを進めるのは極めて難しい。他方、国だけでも、また民間だけでも進まない。

そこで、国、県、民間を一堂に集めた実施機関（宮城県産業発展機構）を期間限定で作ってはどうか。具体的には、県知事のもとに機構を設立し、国・県の役人に加えメガバンク、大企業、プロフェッショナル（コンサルタント、弁護士、会計士、大学等）を集める。

機構は、産業の誘致、企業の再生など、この会議で出されたアイデアの実現にむけての具体的計画をつくり、関係者と調整しながら計画の実現を目指す。

例えば企業の再生を個別に行っても、それが超過供給構造を再び作り出す結果になる場合もある。特定の地域をどのような理念でどのような姿に再興するかというマクロの復興プランとそこに立地する企業、企業群をどのように再生、誘致するかというミクロの取り組みが整合性を持って行われることが望ましい。個々の計画の実現のためには、インフラ整備や特区制度などを活用した規制や税制のインセンティブ供与も必要だが、これらの施策が理念を共有しない別々の主体によって行われると、一慣性がなくなり効果が限られる。国、地方、民間がそれぞれ行っている復興施策を統合的に実施するため各種の施策をコーディネートするヘッドクォーターの実施機関があることが望ましい。

機構は自らもプロジェクトや企業に出資や融資が出来る機能を持つことが望まれるが、既存の政策金融の枠組みなどを出来るだけ利用することとすれば、必要な資金は限定的でよい。

過去に産業再生機構が官民の人材を集め、企業の再生にそれなりの成功を収めており、ひとつの前例として考えられる。